

令和4年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

令和5年1月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。なお、住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人住民も同法の適用を受けており、本書における数値は、特に記載がない限り、日本人住民と外国人住民の合計です。

1 札幌市の人口動態の概況

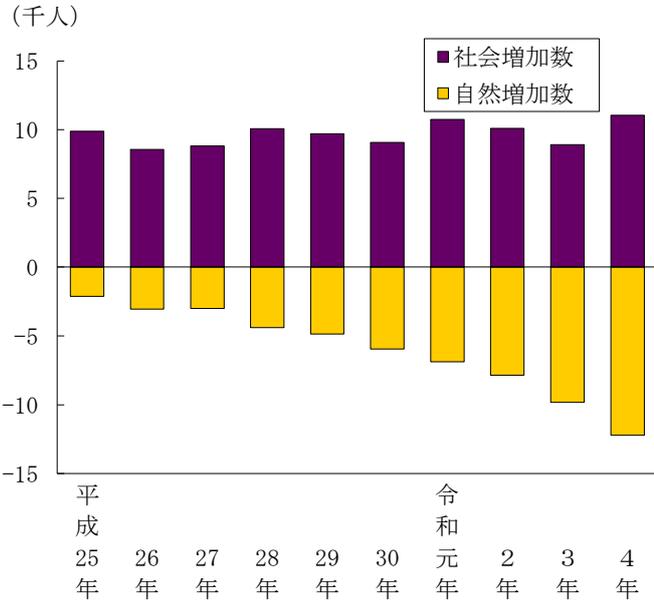
住民基本台帳による令和4年中の人口増加数はマイナス1,156人で、2年連続のマイナス（第1表、第1図）

令和4年中の人口増加数はマイナス1,156人で、前年（マイナス907人）と比べてマイナス幅が249人拡大し、2年連続のマイナスとなった。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス12,215人で、前年（マイナス9,835人）と比べてマイナス幅が2,380人拡大し、社会増加数は11,059人で、前年（8,928人）と比べて2,131人拡大している。

推移をみると、自然増加数は、減少規模の拡大傾向が続き、令和4年は1万人を超えるマイナスとなった。

社会増加数は、増加規模が8千人～1万人台で推移していたが、令和4年は市外との移動が拡大したことなどにより1万1千人台となった。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
		総			数		
平成25年	7,762	△ 2,136	14,677	16,813	9,898	a) 8,765	a) 1,133
26年	5,520	△ 3,060	14,622	17,682	8,580	a) 6,934	a) 1,646
27年	5,816	△ 3,005	14,667	17,672	8,821	a) 6,766	a) 2,055
28年	5,662	△ 4,408	14,189	18,597	10,070	a) 9,899	a) 171
29年	4,854	△ 4,866	13,971	18,837	9,720	9,809	△ 89
30年	3,109	△ 5,965	13,403	19,368	9,074	9,316	△ 242
令和元年	3,856	△ 6,901	12,810	19,711	10,757	11,116	△ 359
2年	2,262	△ 7,845	12,333	20,178	10,107	10,339	△ 232
3年	△ 907	△ 9,835	12,100	21,935	8,928	9,300	△ 372
4年	△ 1,156	△ 12,215	11,258	23,473	11,059	11,153	△ 94
		うち			日本人		
平成25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303
令和元年	2,388	△ 6,938	12,727	19,665	9,326	9,146	180
2年	3,242	△ 7,917	12,229	20,146	11,159	10,714	445
3年	△ 280	△ 9,867	12,029	21,896	9,587	9,384	203
4年	△ 3,458	△ 12,242	11,187	23,429	8,784	8,483	301

注： a) 外国人の集計方法が異なるため、平成29年以降の数値とは単純比較ができない。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

自然増加数のマイナス幅が1万人を超える (第2表、第2図)

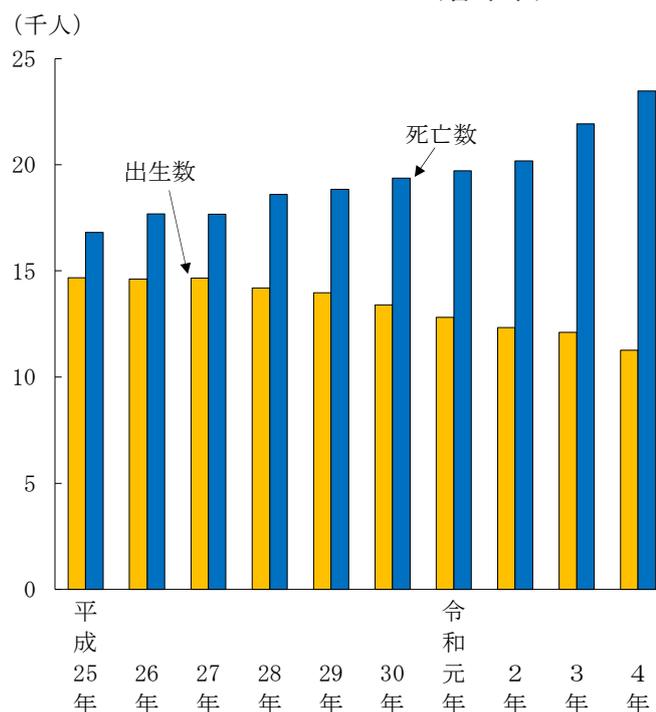
令和4年中の自然動態をみると、出生数は11,258人で、前年(12,100人)より842人減少した。死亡数は23,473人で、前年(21,935人)より1,538人増加した。

推移をみると、出生数は減少傾向が続き、平成29年に13,971人と1万4千人を割り、令和元年に12,810人と1万3千人を下回った。その後、1万2千人台で推移していたが、令和4年は11,258人と1万2千人を下回った。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、令和2年に20,178人と2万人を超えた。その後も増加が続き、令和4年は23,473人と2万3千人を超えた。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加によりマイナス幅の拡大が続いており、平成25年にマイナス2,136人であったのに対し、令和4年はマイナス12,215人と1万人を超えた。

第2図 出生数及び死亡数の推移
(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

年次	自 然 動 態			比 率 (%) 1)		
	自 然 増 加 数	出 生	死 亡	自 然 増 加 数	出 生	死 亡
平成25年	△ 2,136	14,677	16,813	△ 1.1	7.6	8.7
平成26年	△ 3,060	14,622	17,682	△ 1.6	7.5	9.1
平成27年	△ 3,005	14,667	17,672	△ 1.5	7.5	9.1
平成28年	△ 4,408	14,189	18,597	△ 2.3	7.2	9.5
平成29年	△ 4,866	13,971	18,837	△ 2.5	7.1	9.6
平成30年	△ 5,965	13,403	19,368	△ 3.0	6.8	9.9
令和元年	△ 6,901	12,810	19,711	△ 3.5	6.5	10.0
令和2年	△ 7,845	12,333	20,178	△ 4.0	6.2	10.2
令和3年	△ 9,835	12,100	21,935	△ 5.0	6.1	11.1
令和4年	△ 12,215	11,258	23,473	△ 6.2	5.7	11.9

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口(各年10月1日現在)である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

道外との移動が転出超過から転入超過へ転じる (第3表、第3図、第4図)

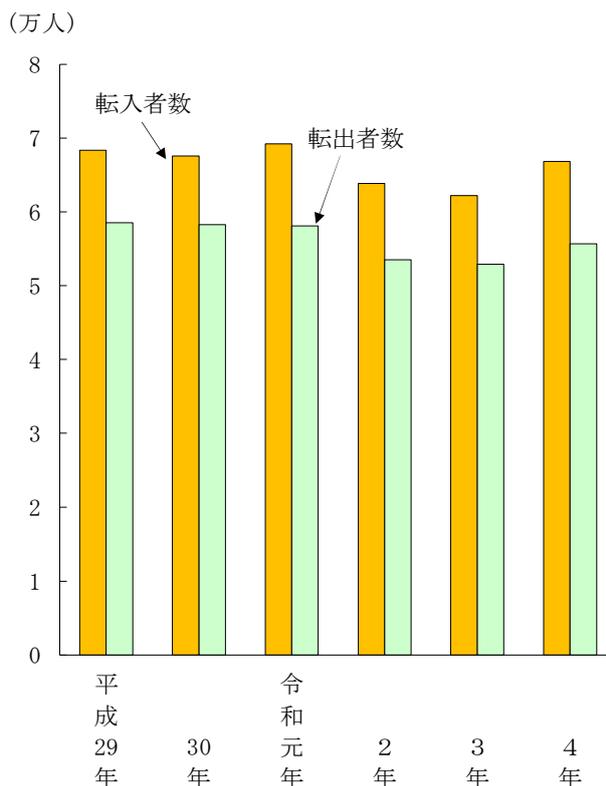
令和4年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は66,843人で、前年(62,213人)より4,630人増加した。推移をみると、令和元年は7万人近くまで増加したものの、2年は6万3千人台へ減少し、3年は6万2千人台へさらに減少した。令和4年は再び増加し6万6千人台となっている。

市外への転出者数は55,690人で、前年(52,913人)より2,777人増加した。推移をみると、令和2年に5万3千人台へ減少し、3年には5万2千人台へさらに減少したが、4年には5万5千人台へ増加した。

転入超過数(転入者数-転出者数)は11,153人で、前年(9,300人)より1,853人拡大した。推移をみると、平成30年までは1万人を下回っていたが、令和元年に1万1千人を超えた。令和3年は再び1万人を下回ったが、4年は道外からの転入者が大幅に増加したことにより、1万人を再び上回った。

うち日本人をみると、転入超過数は8,483人で、前年(9,384人)より901人縮小した。推移をみると、平成29年から令和元年までは1万人台を下回っており、2年には10,714人と1万人を超えたが、3年は9,384人と再び1万人を下回り、4年は8千人台へさらに縮小した。

第3図 転入・転出者数の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
	総			数					
平成29年	68,340	39,074	29,266	58,531	27,468	31,063	9,809	11,606	△ 1,797
平成30年	67,571	38,648	28,923	58,255	27,137	31,118	9,316	11,511	△ 2,195
令和元年	69,235	39,089	30,146	58,119	26,944	31,175	11,116	12,145	△ 1,029
令和2年	63,859	36,973	26,886	53,520	26,139	27,381	10,339	10,834	△ 495
令和3年	62,213	35,896	26,317	52,913	25,972	26,941	9,300	9,924	△ 624
令和4年	66,843	36,062	30,781	55,690	26,211	29,479	11,153	9,851	1,302
	う			ち			日		
	本			人					
平成29年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222
平成30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913
令和元年	64,216	38,680	25,536	55,070	26,467	28,603	9,146	12,213	△ 3,067
令和2年	61,344	36,552	24,792	50,630	25,687	24,943	10,714	10,865	△ 151
令和3年	60,089	35,570	24,519	50,705	25,585	25,120	9,384	9,985	△ 601
令和4年	61,233	35,614	25,619	52,750	25,616	27,134	8,483	9,998	△ 1,515

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

令和4年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は36,062人で、前年(35,896人)より166人増加した。推移をみると、平成29年から令和元年まで3万9千人前後で推移しており、令和2年に3万6千人台へ減少し、3年は3万5千人台へさらに減少したが、4年は再び3万6千人台へ増加した。道内への転出者数は26,211人で、前年(25,972人)より239人増加した。推移をみると、平成29年から30年は2万7千人台、令和元年から2年は2万6千人台、令和3年は2万5千人台と減少が続いていたが、4年は再び2万6千人台へ増加した。

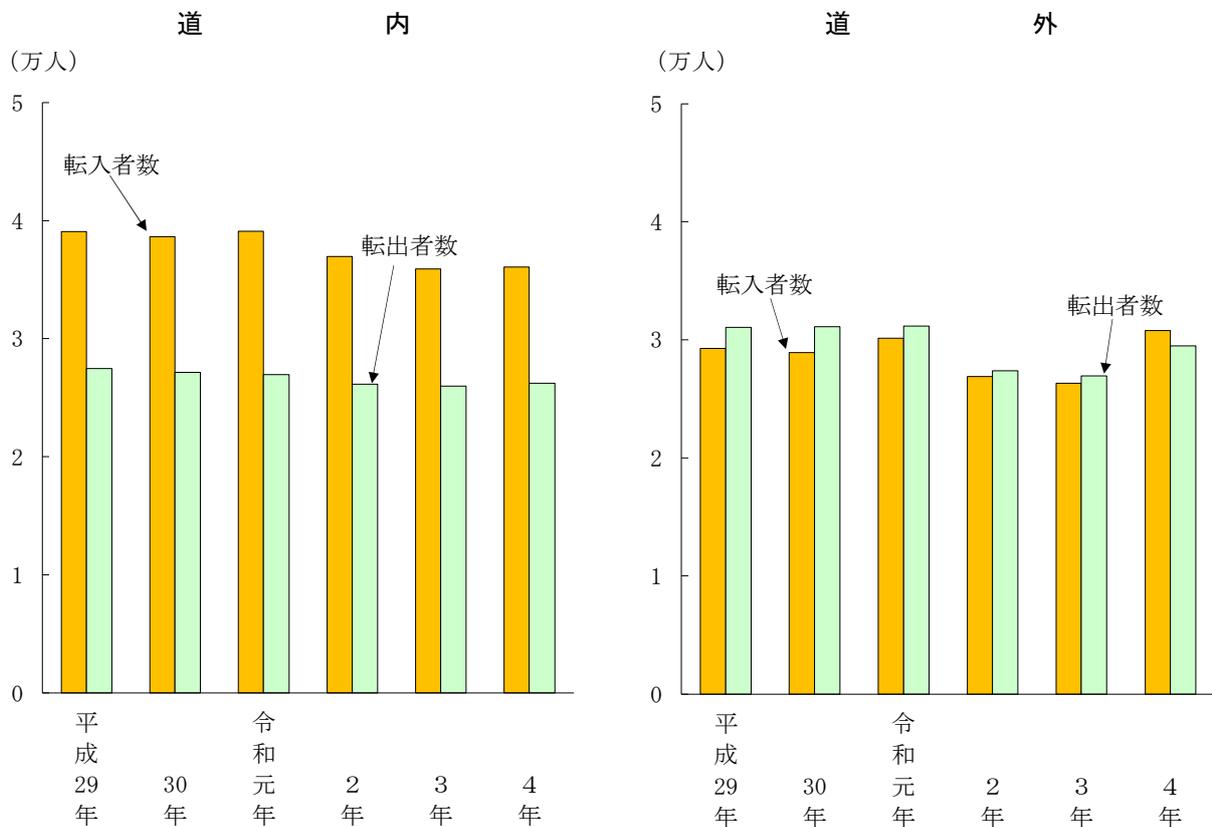
道内との関係は転入超過が続いており、令和4年は9,851人の転入超過で、前年(9,924人)より73人縮小した。推移をみると、平成29年から令和2年は1万人から1万2千人台で推移していたが、3年は9,924人と1万人を下回り、4年は2年連続の9千人台となった。

道外からの転入者数は30,781人で、前年(26,317人)より4,464人増加した。推移をみると、平成29年から令和元年は2万8千人から3万人台で推移しており、2年に2万6千人台へ減少したが、4年には再び3万人台へ増加した。道外への転出者数は29,479人で、前年(26,941人)より2,538人増加した。推移をみると、平成29年から令和元年は3万1千人台を推移していたが、2年に2万7千人台へ減少し、3年は2万6千人台へさらに減少した。令和4年は増加となり3万人近い水準となった。

道外との関係は転出超過が続いていたが、令和4年は1,302人の転入超過となり、前年(マイナス624人)より1,926人増加した。推移をみると、平成30年は2,195人の転出超過となっていたが、令和元年以降は縮小傾向となり、4年は転入超過となった。

うち日本人をみると、転入超過数は8,483人で、前年(9,384人)より901人縮小した。推移をみると、平成29年から令和元年は1万人を下回っており、2年に10,714人と1万人を上回ったが、3年は9,384人と再び1万人を下回り、4年は8千人台へさらに縮小した。また、令和4年の道外との移動については、総数でみると1,302人の転入超過であったが、日本人のみでみると1,515人の転出超過となった。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 市町村別転入・転出者数

「釧路市」からの転入超過数は「旭川市」を上回り、主要8市中最も大きい（第4表、第5図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の令和4年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,197人で最も多く、以下、「函館市」が2,468人、「苫小牧市」が1,866人、「釧路市」が1,857人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が86人増、「室蘭市」が54人増、「帯広市」が49人増などと、4市で増加となった一方で、「旭川市」が200人減、「函館市」が152人減、「釧路市」が44人減などと、4市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,429人で最も多く、以下、「函館市」が1,947人、「苫小牧市」が1,441人、「帯広市」が1,419人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が124人増、「北見市」が44人増、「室蘭市」が43人増などと、5市で増加となった。一方で、「釧路市」が118人減、「帯広市」が64人減、「苫小牧市」が8人減と、3市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「釧路市」が775人と最も大きく、以下、「旭川市」が768人、「函館市」が521人、「小樽市」が481人などと続いている。前年と比べると「帯広市」が113人増、「釧路市」が74人増、「小樽市」が49人増などと、5市で拡大となった一方で、「旭川市」が324人減、「函館市」が192人減、「北見市」が77人減と、3市で縮小となった。

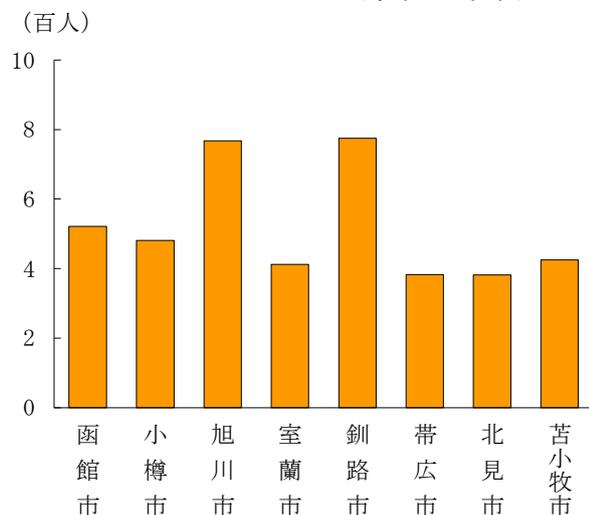
石狩振興局管内では4市で転入超過となり、千歳市が最も転入超過数が大きい（第4表、第6図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、令和4年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,053人で最も多く、以下、「千歳市」が1,398人、「石狩市」が1,102人、「北広島市」が1,021人などと続いている。前年と比べると「江別市」が155人増、「恵庭市」が38人増、「北広島市」が8人増と、3市で増加となった。一方で、「石狩市」が89人減、「千歳市」が30人減、「石狩郡部」が10人減と、2市1地域で減少となった。

転出者数は「江別市」が2,000人で最も多く、以下、「石狩市」が1,401人、「千歳市」が1,056人などと続いている。前年と比べると「恵庭市」が102人増、「石狩郡部」が73人増と1市1地域で増加となった。一方で、「千歳市」及び「北広島市」がそれぞれ21人減、「石狩市」が18人減、「江別市」が14人減と、4市で減少となった。

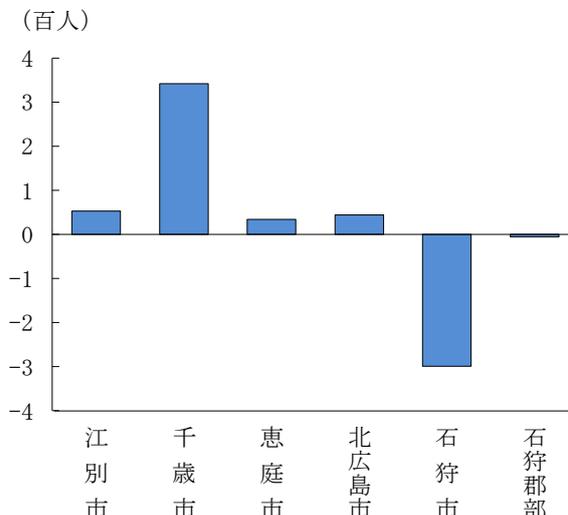
転入超過数をみると、4市で転入超過となっており、「千歳市」が342人で最も大きく、以下、「江別市」が53人、「北広島市」が44人などと続いている。一方、1市1地域で転出超過となっており、「石狩市」がマイナス299人、「石狩郡部」がマイナス6人となっている。

第5図 道内主要8市別転入超過数
（令和4年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6図 石狩振興局管内市・地域別転入超過数
（令和4年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 道内市町村別転入・転出者数の推移

市 町 村	各年中						
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	
	転		入		者		数
総 数	39,074	38,648	39,089	36,973	35,896	36,062	
うち主要8市	16,431	16,447	16,307	15,576	15,333	15,096	
函館市	2,756	2,763	2,648	2,673	2,620	2,468	
小樽市	1,967	2,061	1,868	1,751	1,566	1,652	
旭川市	3,554	3,486	3,586	3,192	3,397	3,197	
室蘭市	1,118	1,065	1,071	1,092	1,055	1,109	
釧路市	1,973	1,924	1,960	1,838	1,901	1,857	
帯広市	1,938	2,040	2,038	1,886	1,753	1,802	
北見市	1,254	1,238	1,270	1,216	1,178	1,145	
苫小牧市	1,871	1,870	1,866	1,928	1,863	1,866	
うち石狩振興局	7,212	7,092	7,315	6,933	6,805	6,877	
江別市	1,979	2,018	2,144	2,067	1,898	2,053	
千歳市	1,366	1,354	1,399	1,333	1,428	1,398	
恵庭市	967	922	1,009	945	883	921	
北広島市	1,133	1,098	1,100	1,001	1,013	1,021	
石狩市	1,307	1,299	1,236	1,226	1,191	1,102	
石狩郡	460	401	427	361	392	382	
	転		出		者		数
総 数	27,468	27,137	26,944	26,139	25,972	26,211	
うち主要8市	11,360	11,001	11,019	10,659	10,851	10,949	
函館市	2,063	1,956	1,946	1,967	1,907	1,947	
小樽市	1,153	1,095	1,043	1,178	1,134	1,171	
旭川市	2,452	2,254	2,377	2,291	2,305	2,429	
室蘭市	706	666	703	582	654	697	
釧路市	1,315	1,271	1,188	1,080	1,200	1,082	
帯広市	1,503	1,478	1,480	1,440	1,483	1,419	
北見市	815	784	765	797	719	763	
苫小牧市	1,353	1,497	1,517	1,324	1,449	1,441	
うち石狩振興局	6,528	6,630	7,216	6,800	6,608	6,709	
江別市	1,910	2,102	2,518	2,249	2,014	2,000	
千歳市	1,299	1,211	1,285	1,173	1,077	1,056	
恵庭市	828	782	841	756	785	887	
北広島市	1,034	1,014	894	966	998	977	
石狩市	1,192	1,278	1,420	1,421	1,419	1,401	
石狩郡	265	243	258	235	315	388	
	転		入		超		過
総 数	11,606	11,511	12,145	10,834	9,924	9,851	
うち主要8市	5,071	5,446	5,288	4,917	4,482	4,147	
函館市	693	807	702	706	713	521	
小樽市	814	966	825	573	432	481	
旭川市	1,102	1,232	1,209	901	1,092	768	
室蘭市	412	399	368	510	401	412	
釧路市	658	653	772	758	701	775	
帯広市	435	562	558	446	270	383	
北見市	439	454	505	419	459	382	
苫小牧市	518	373	349	604	414	425	
うち石狩振興局	684	462	99	133	197	168	
江別市	69	△ 84	△ 374	△ 182	△ 116	53	
千歳市	67	143	114	160	351	342	
恵庭市	139	140	168	189	98	34	
北広島市	99	84	206	35	15	44	
石狩市	115	21	△ 184	△ 195	△ 228	△ 299	
石狩郡	195	158	169	126	77	△ 6	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道外地域別転入・転出者数

「国外」からの転入者数が大幅に増加（第5表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」、「その他」（中国圏、四国圏、九州・沖縄圏）及び「国外」の6圏域（各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照）に分け、令和4年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が14,062人で全体の45.7%と5割近くを占めて最も多く、以下、「国外」が5,608人（18.2%）、「中部圏」が3,089人（10.0%）、「東北圏」が2,887人（9.4%）、「近畿圏」が2,694人（8.8%）などとなっている。前年と比べると「国外」が4,111人増、「その他」が171人増、「中部圏」が125人増などと、5地域で増加となった一方で、「東北圏」が12人減と1地域で減少となった。

転出者数は「関東圏」が15,907人で全体の54.0%と5割以上を占めて最も多く、以下、「国外」が2,905人（9.9%）、「中部圏」が2,868人（9.7%）、「近畿圏」が2,801人（9.5%）などとなっている。前年と比べると「国外」が1,228人増、「関東圏」が606人増、「中部圏」が220人増、「その他」が187人増などと、すべての地域で増加となった。

転入超過数をみると、「国外」が2,703人、「東北圏」が388人、「中部圏」が221人と3地域で転入超過となっているが、「関東圏」がマイナス1,845人、「近畿圏」がマイナス107人、「その他」がマイナス58人と、3地域で転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は平成29年の282人から転入超過数が拡大し、令和2年は619人となったが、3年は563人に縮小し、4年は388人となっている。「関東圏」は平成29年以降、3千人台の転出超過が続いていたが、令和2年に1千人台の規模まで縮小し、4年は1,845人の転出超過となっている。「国外」は平成29年から1千人台の転入超過が続いていたものの、2年は130人まで縮小し、3年はマイナス180人となり転出超過へ転じた。令和4年は転入者数が大幅に増加したことにより、2,703人と2千人を超える転入超過となった。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	各年中												
	実数						割合 (%)						
	総数	国内					国外	国内					国外
東北圏 1)		関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	東北圏 1)		関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他		
転入者数													
平成29年	29,266	3,051	13,757	2,968	2,506	2,273	4,711	10.4	47.0	10.1	8.6	7.8	16.1
30年	28,923	3,072	13,394	2,901	2,438	2,215	4,903	10.6	46.3	10.0	8.4	7.7	17.0
令和元年	30,146	3,037	13,836	3,003	2,461	2,323	5,486	10.1	45.9	10.0	8.2	7.7	18.2
2年	26,886	2,870	13,795	2,920	2,513	2,352	2,436	10.7	51.3	10.9	9.3	8.7	9.1
3年	26,317	2,899	13,997	2,964	2,690	2,270	1,497	11.0	53.2	11.3	10.2	8.6	5.7
4年	30,781	2,887	14,062	3,089	2,694	2,441	5,608	9.4	45.7	10.0	8.8	7.9	18.2
転出者数													
平成29年	31,063	2,769	17,002	2,912	2,596	2,258	3,526	8.9	54.7	9.4	8.4	7.3	11.4
30年	31,118	2,621	16,988	2,924	2,684	2,256	3,645	8.4	54.6	9.4	8.6	7.2	11.7
令和元年	31,175	2,466	16,882	2,988	2,602	2,252	3,985	7.9	54.2	9.6	8.3	7.2	12.8
2年	27,381	2,251	15,171	2,645	2,642	2,366	2,306	8.2	55.4	9.7	9.6	8.6	8.4
3年	26,941	2,336	15,301	2,648	2,667	2,312	1,677	8.7	56.8	9.8	9.9	8.6	6.2
4年	29,479	2,499	15,907	2,868	2,801	2,499	2,905	8.5	54.0	9.7	9.5	8.5	9.9
転入超過数													
平成29年	△ 1,797	282	△ 3,245	56	△ 90	15	1,185	—	—	—	—	—	—
30年	△ 2,195	451	△ 3,594	△ 23	△ 246	△ 41	1,258	—	—	—	—	—	—
令和元年	△ 1,029	571	△ 3,046	15	△ 141	71	1,501	—	—	—	—	—	—
2年	△ 495	619	△ 1,376	275	△ 129	△ 14	130	—	—	—	—	—	—
3年	△ 624	563	△ 1,304	316	23	△ 42	△ 180	—	—	—	—	—	—
4年	1,302	388	△ 1,845	221	△ 107	△ 58	2,703	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

男性の人口増加数が女性を上回る（第6表、第7図）

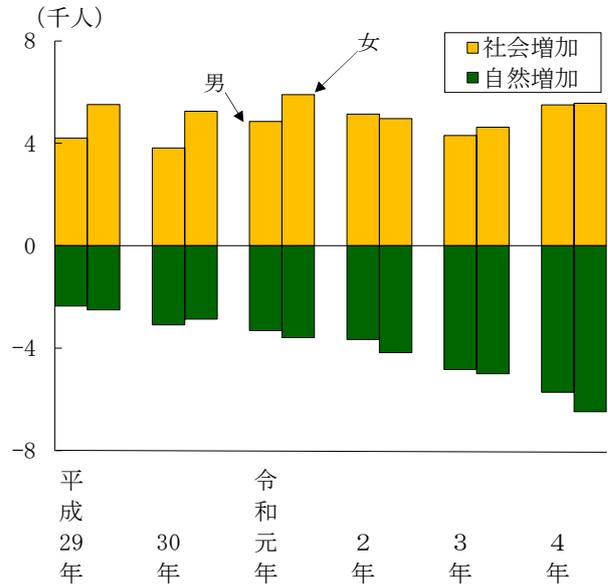
令和4年中の人口増加数を男女別にみると、男性はマイナス232人で前年（マイナス530人）を298人上回った。女性はマイナス924人で前年（マイナス377人）を547人下回り、男女ともにマイナスとなった。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス5,727人と自然減少となった一方で、社会増加数は5,495人となった。推移をみると、自然増加数は平成29年以降、マイナス幅の拡大が続いており、令和4年には5千人を超えるマイナス幅となった。社会増加数は3千人から5千人台の規模で推移しており、令和4年は5,495人となった。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス6,488人となった一方で、社会増加数は5,564人となった。推移をみると、自然増加数はマイナス幅の拡大が続いており令和4年には6千人を超えるマイナス幅となった。社会増加数は4千人から5千人台の規模で推移しており、令和4年は5,564人となった。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を692人上回っている。また、自然増加数についてみると、男女ともにマイナス幅が拡大しており、社会増加数についてみると、男女ともに前年よりも拡大している。

第7図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			その他
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		
					道内	道外		
		総						
平成29年	4,854	△ 4,866	13,971	18,837	9,720	11,606	△ 1,797	△ 89
平成30年	3,109	△ 5,965	13,403	19,368	9,074	11,511	△ 2,195	△ 242
令和元年	3,856	△ 6,901	12,810	19,711	10,757	12,145	△ 1,029	△ 359
令和2年	2,262	△ 7,845	12,333	20,178	10,107	10,834	△ 495	△ 232
令和3年	△ 907	△ 9,835	12,100	21,935	8,928	9,924	△ 624	△ 372
令和4年	△ 1,156	△ 12,215	11,258	23,473	11,059	9,851	1,302	△ 94
		男						
平成29年	1,847	△ 2,359	7,256	9,615	4,206	4,502	△ 286	△ 10
平成30年	722	△ 3,097	6,822	9,919	3,819	4,411	△ 459	△ 133
令和元年	1,543	△ 3,312	6,582	9,894	4,855	4,870	193	△ 208
令和2年	1,471	△ 3,672	6,335	10,007	5,143	4,605	629	△ 91
令和3年	△ 530	△ 4,835	6,258	11,093	4,305	4,150	344	△ 189
令和4年	△ 232	△ 5,727	5,864	11,591	5,495	3,991	1,559	△ 55
		女						
平成29年	3,007	△ 2,507	6,715	9,222	5,514	7,104	△ 1,511	△ 79
平成30年	2,387	△ 2,868	6,581	9,449	5,255	7,100	△ 1,736	△ 109
令和元年	2,313	△ 3,589	6,228	9,817	5,902	7,275	△ 1,222	△ 151
令和2年	791	△ 4,173	5,998	10,171	4,964	6,229	△ 1,124	△ 141
令和3年	△ 377	△ 5,000	5,842	10,842	4,623	5,774	△ 968	△ 183
令和4年	△ 924	△ 6,488	5,394	11,882	5,564	5,860	△ 257	△ 39

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

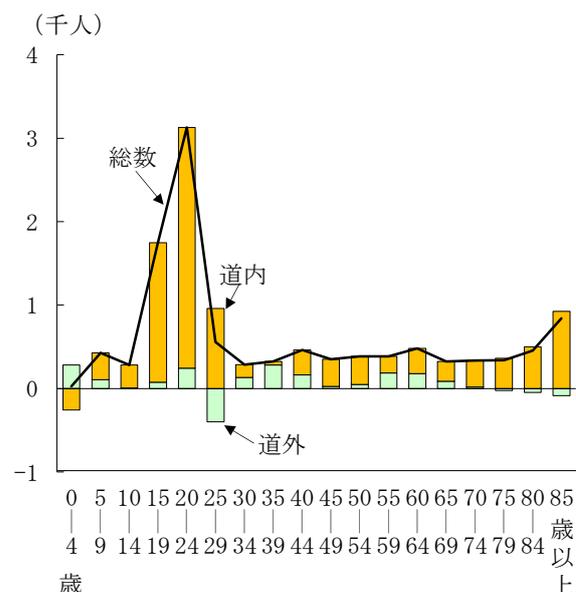
令和4年中はすべての年齢階級で転入超過(第7表、第8図)

令和4年中の市外との転入・転出者数を年齢(5歳階級)別にみると、転入者では「20～24歳」が13,951人で最も多く、以下、「25～29歳」が10,307人、「30～34歳」が6,700人、「15～19歳」が5,085人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が10,822人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,747人、「30～34歳」が6,413人、「35～39歳」が4,745人、「15～19歳」が3,339人などと続いている。

転入超過数をみると、すべての年齢階級で転入超過となっている。特に「20～24歳」が3,129人、「15～19歳」が1,746人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,883人、「15～19歳」で1,668人と、この2つの年齢階級でそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は4つの年齢階級で転出超過となっており、特に「25～29歳」でマイナス399人と大きくなっている。一方で、転入超過となっている年齢階級をみると、「0～4歳」で284人、「35～39歳」で283人、「20～24歳」で246人などと、14の年齢階級で転入超過となっている。

第8図 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(令和4年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入・転出者数

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	66,843	36,062	30,781	55,690	26,211	29,479	11,153	9,851	1,302
0～4歳	3,091	1,460	1,631	3,066	1,719	1,347	25	△ 259	284
5～9	2,107	1,001	1,106	1,678	679	999	429	322	107
10～14	1,175	608	567	892	332	560	283	276	7
15～19	5,085	3,245	1,840	3,339	1,577	1,762	1,746	1,668	78
20～24	13,951	7,590	6,361	10,822	4,707	6,115	3,129	2,883	246
25～29	10,307	5,151	5,156	9,747	4,192	5,555	560	959	△ 399
30～34	6,700	3,255	3,445	6,413	3,101	3,312	287	154	133
35～39	5,072	2,336	2,736	4,745	2,292	2,453	327	44	283
40～44	3,786	1,837	1,949	3,321	1,537	1,784	465	300	165
45～49	3,617	1,911	1,706	3,264	1,586	1,678	353	325	28
50～54	3,151	1,699	1,452	2,763	1,362	1,401	388	337	51
55～59	2,337	1,304	1,033	1,952	1,105	847	385	199	186
60～64	1,626	957	669	1,145	657	488	481	300	181
65～69	992	594	398	667	357	310	325	237	88
70～74	939	629	310	603	312	291	336	317	19
75～79	706	549	157	364	184	180	342	365	△ 23
80～84	810	701	109	355	200	155	455	501	△ 46
85歳以上	1,391	1,235	156	554	312	242	837	923	△ 86
(再掲)									
年少人口	6,373	3,069	3,304	5,636	2,730	2,906	737	339	398
生産年齢人口	55,632	29,285	26,347	47,511	22,116	25,395	8,121	7,169	952
老年人口	4,838	3,708	1,130	2,543	1,365	1,178	2,295	2,343	△ 48

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

女性の「20～24歳」の「道内」は2千人近い転入超過（第8表、第9図）

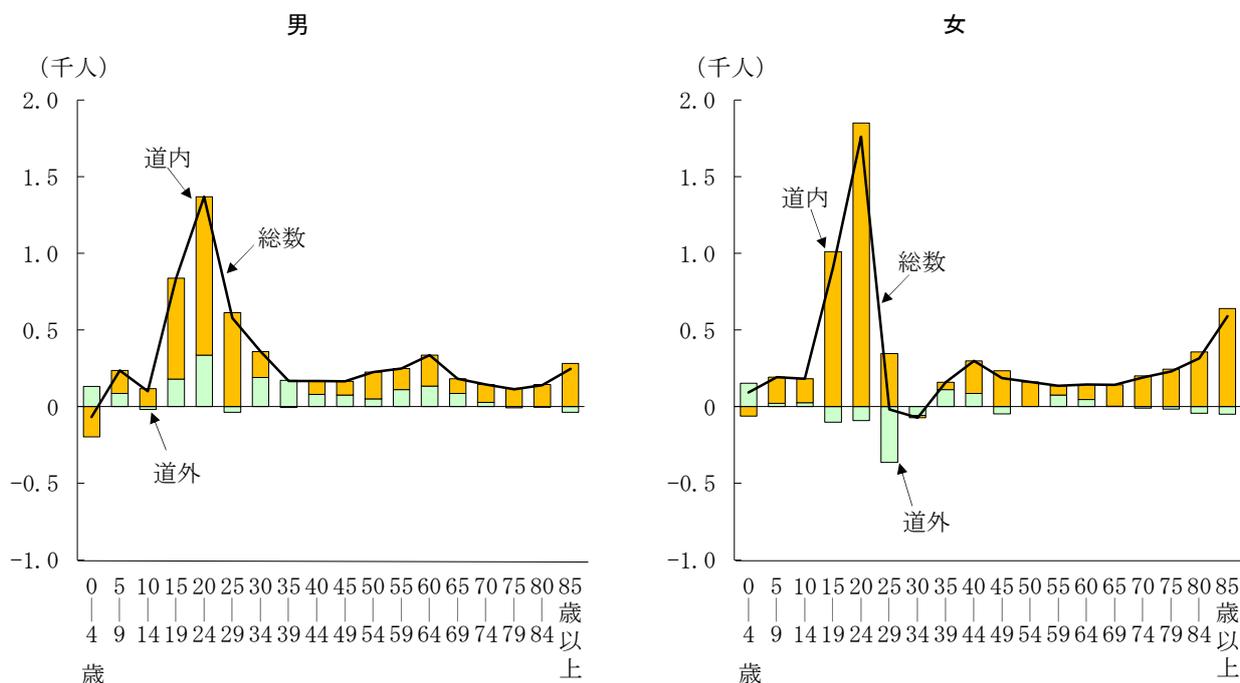
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性では、転入者は「20～24歳」が7,272人で最も多く、以下、「25～29歳」が5,596人、「30～34歳」が3,648人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,903人で最も多く、以下、「25～29歳」が5,019人、「30～34歳」が3,289人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,369人、「15～19歳」が837人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が6,679人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,711人、「30～34歳」が3,052人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,919人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,728人、「30～34歳」が3,124人などと続いている。転入超過数は、「25～29歳」及び「30～34歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,760人、「15～19歳」が909人などとなっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男性が「0～4歳」及び「35～39歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、女性が「0～4歳」及び「30～34歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に、女性の「20～24歳」では1,851人と2千人近い転入超過規模となっている。

道外は、男性は「10～14歳」、「25～29歳」、「75～79歳」など5つの年齢階級で転出超過となっており、女性は「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」など9の年齢階級で転出超過となっている。特に、女性の「25～29歳」はマイナス363人と大きな転出超過となっている。

第9図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（令和4年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

令和4年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数			
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	
男										
総 数	35,812	18,413	17,399	30,262	14,422	15,840	5,550	3,991	1,559	
0～4歳	1,564	729	835	1,631	927	704	△ 67	△ 198	131	
5～9	1,077	509	568	840	358	482	237	151	86	
10～14	547	285	262	447	167	280	100	118	△ 18	
15～19	2,836	1,681	1,155	1,999	1,024	975	837	657	180	
20～24	7,272	3,574	3,698	5,903	2,542	3,361	1,369	1,032	337	
25～29	5,596	2,654	2,942	5,019	2,041	2,978	577	613	△ 36	
30～34	3,648	1,772	1,876	3,289	1,603	1,686	359	169	190	
35～39	2,820	1,299	1,521	2,653	1,304	1,349	167	△ 5	172	
40～44	2,095	1,010	1,085	1,928	922	1,006	167	88	79	
45～49	2,122	1,128	994	1,956	1,037	919	166	91	75	
50～54	1,920	1,035	885	1,694	860	834	226	175	51	
55～59	1,466	843	623	1,218	706	512	248	137	111	
60～64	996	582	414	659	380	279	337	202	135	
65～69	534	290	244	351	193	158	183	97	86	
70～74	427	262	165	282	145	137	145	117	28	
75～79	256	189	67	143	69	74	113	120	△ 7	
80～84	246	214	32	106	70	36	140	144	△ 4	
85歳以上	390	357	33	144	74	70	246	283	△ 37	
女										
総 数	31,031	17,649	13,382	25,428	11,789	13,639	5,603	5,860	△ 257	
0～4歳	1,527	731	796	1,435	792	643	92	△ 61	153	
5～9	1,030	492	538	838	321	517	192	171	21	
10～14	628	323	305	445	165	280	183	158	25	
15～19	2,249	1,564	685	1,340	553	787	909	1,011	△ 102	
20～24	6,679	4,016	2,663	4,919	2,165	2,754	1,760	1,851	△ 91	
25～29	4,711	2,497	2,214	4,728	2,151	2,577	△ 17	346	△ 363	
30～34	3,052	1,483	1,569	3,124	1,498	1,626	△ 72	△ 15	△ 57	
35～39	2,252	1,037	1,215	2,092	988	1,104	160	49	111	
40～44	1,691	827	864	1,393	615	778	298	212	86	
45～49	1,495	783	712	1,308	549	759	187	234	△ 47	
50～54	1,231	664	567	1,069	502	567	162	162	—	
55～59	871	461	410	734	399	335	137	62	75	
60～64	630	375	255	486	277	209	144	98	46	
65～69	458	304	154	316	164	152	142	140	2	
70～74	512	367	145	321	167	154	191	200	△ 9	
75～79	450	360	90	221	115	106	229	245	△ 16	
80～84	564	487	77	249	130	119	315	357	△ 42	
85歳以上	1,001	878	123	410	238	172	591	640	△ 49	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

厚別区の人口は1千人を超える減少（第9表、第10表）

令和4年中の人口増加数を区別にみると、中央区が2,788人と最も大きく増加しており、以下、西区が210人、豊平区が139人と、3区で人口増加となっている。一方、厚別区がマイナス1,020人と1千人を超える減少となっており、以下、南区がマイナス777人、手稲区がマイナス698人、東区がマイナス683人などと、7区で人口減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、清田区を除く9区が1千人を超える自然減少となっている。

社会増加数をみると、すべての区で増加となっており、中央区が3,924人と最も増加している。以下、西区が1,498人、北区が1,492人、豊平区が1,286人と、4区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっており、中央区が3,093人と最も大きく、北区が1,723人、豊平区が1,503人、白石区が1,206人などと、6区で1千人を超える転入超過規模となっている。区間移動についてみると、中央区が874人、西区が294人、手稲区が129人などと、5区で転入超過となっている。一方、白石区がマイナス422人、東区がマイナス371人、厚別区がマイナス364人などと、5区で転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

		令和4年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	△ 1,156	△ 12,215	11,258	23,473	11,059	11,153	—	△ 94	
中央区	2,788	△ 1,136	1,469	2,605	3,924	3,093	874	△ 43	
北区	△ 216	△ 1,708	1,573	3,281	1,492	1,723	△ 131	△ 100	
東区	△ 683	△ 1,408	1,603	3,011	725	1,116	△ 371	△ 20	
白石区	△ 274	△ 1,037	1,404	2,441	763	1,206	△ 422	△ 21	
厚別区	△ 1,020	△ 1,034	565	1,599	14	423	△ 364	△ 45	
豊平区	139	△ 1,147	1,447	2,594	1,286	1,503	△ 232	15	
清田区	△ 625	△ 808	498	1,306	183	53	124	6	
南区	△ 777	△ 1,393	615	2,008	616	398	99	119	
西区	210	△ 1,288	1,369	2,657	1,498	1,200	294	4	
手稲区	△ 698	△ 1,256	715	1,971	558	438	129	△ 9	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第10表 区別区間転入超過数

		令和4年中									
区	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 874	131	371	422	364	232	△ 124	△ 99	△ 294	△ 129
中央区	874	—	276	244	36	106	107	71	119	△ 92	7
北区	△ 131	△ 276	—	61	—	26	39	△ 17	△ 8	26	18
東区	△ 371	△ 244	△ 61	—	53	19	△ 63	△ 12	40	△ 118	15
白石区	△ 422	△ 36	—	△ 53	—	70	△ 103	△ 84	△ 85	△ 109	△ 22
厚別区	△ 364	△ 106	△ 26	△ 19	△ 70	—	△ 22	△ 53	△ 27	△ 24	△ 17
豊平区	△ 232	△ 107	△ 39	63	103	22	—	△ 60	△ 95	△ 96	△ 23
清田区	124	△ 71	17	12	84	53	60	—	△ 9	△ 15	△ 7
南区	99	△ 119	8	△ 40	85	27	95	9	—	40	△ 6
西区	294	92	△ 26	118	109	24	96	15	△ 40	—	△ 94
手稲区	129	△ 7	△ 18	△ 15	22	17	23	7	6	94	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは中央区の「苗穂」(第11表、第10図)

令和4年中のまちづくりセンター別人口増加状況をみると、増加が31か所、減少が55か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、中央区の「苗穂」が792人で最も多く、以下、北区の「幌北」が722人、豊平区の「豊平」が520人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、北区の「屯田」がマイナス466人で最も少なく、以下、清田区の「里塚・美しが丘」がマイナス401人、白石区の「北白石」がマイナス395人などと続いている。

第11表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

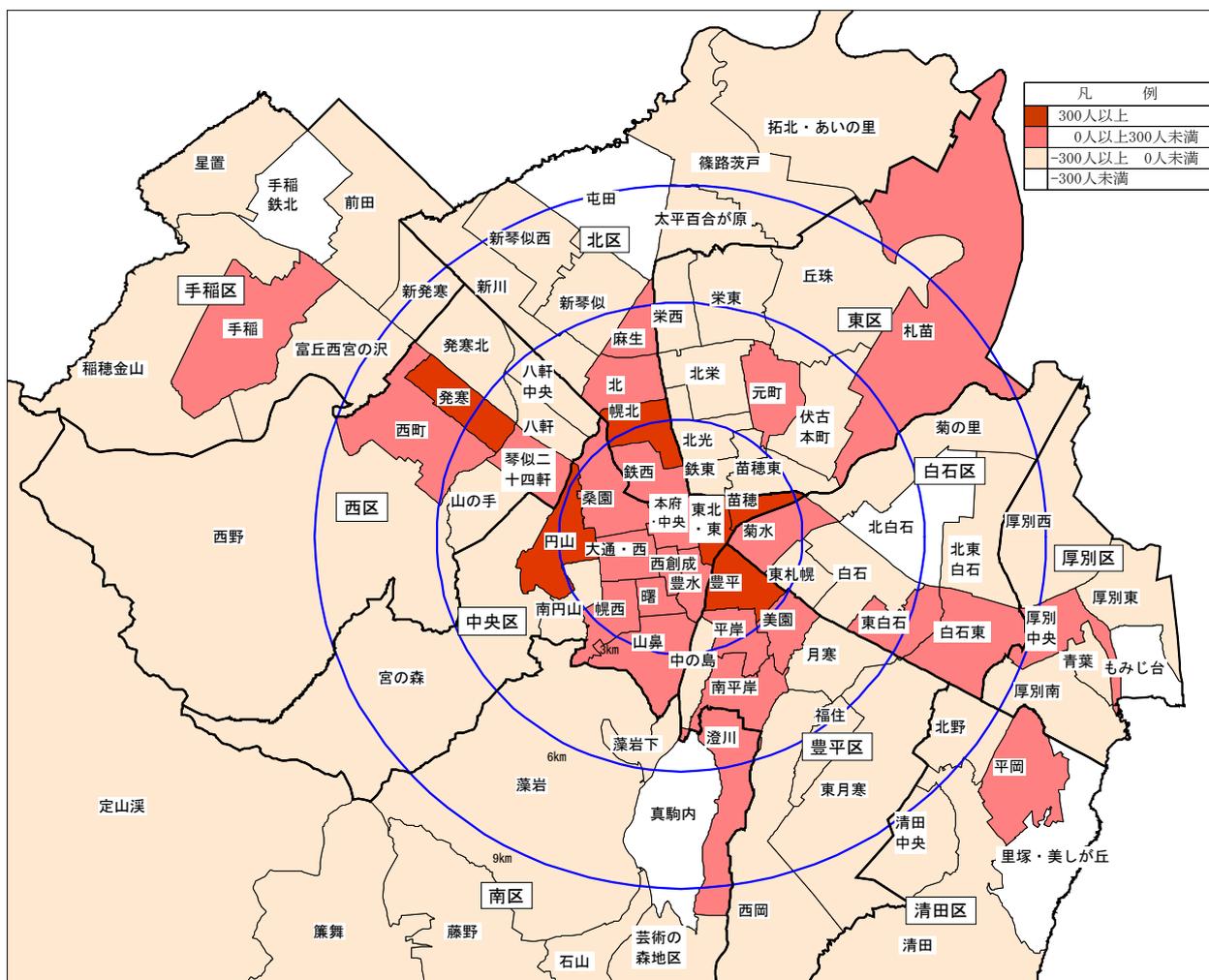
令和4年中

人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	中) 苗穂	792	(3) △ 13	(1) 805	1	北) 屯田	△ 466	(79) △ 252	(85) △ 214
2	北) 幌北	722	(17) △ 69	(2) 791	2	清) 里塚・美しが丘	△ 401	(49) △ 157	(86) △ 244
3	豊) 豊平	520	(47) △ 151	(3) 671	3	白) 北白石	△ 395	(68) △ 197	(84) △ 198
4	西) 発寒	402	(20) △ 81	(4) 483	4	南) 真駒内	△ 389	(83) △ 283	(81) △ 106
5	中) 東北・東	378	(1) 3	(10) 375	5	厚) もみじ台	△ 367	(72) △ 214	(83) △ 153

注：1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第10図 まちづくりセンター別人口増加数(令和4年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第12表、第11図）

令和4年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が4統計区、減少が198統計区、増減なしが1統計区となっており、9割以上の統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が44人で最も多く、以下、北区の2003統計区（北海道大学構内）が5人、中央区の1022統計区（旭ヶ丘）及び豊平区の5015（西岡）が1人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス214人で最も少なく、以下、手稲区の7502統計区（西宮の沢）がマイナス213人、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス205人、清田区の5505統計区（真栄、美しが丘）がマイナス170人などと続いている。

第12表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

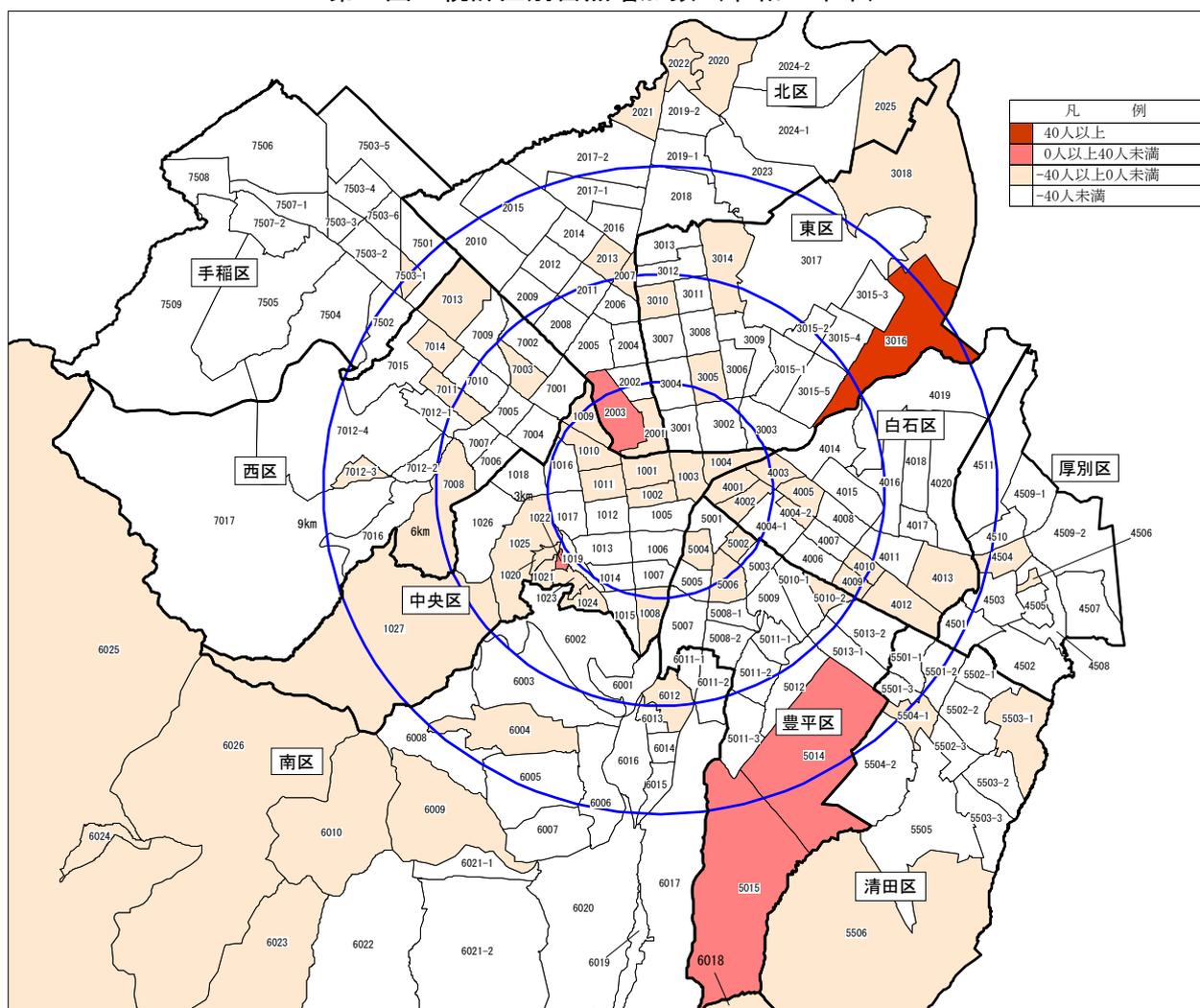
人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

令和4年中

順位	自然増加数の多い統計区		順位	自然増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数		統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	44	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 214
2	2003 北) 北海道大学構内	5	2	7502 手) 西宮の沢	△ 213
3	1022 中) 旭ヶ丘	1	3	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 205
3	5015 豊) 西岡	1	4	5505 清) 真栄、美しが丘	△ 170
5	5014 豊) 羊ヶ丘	—	5	7012-4 西) 西野	△ 161

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 統計区別自然増加数（令和4年中）



注： 第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は中央区の1004統計区（第13表、第12図）

令和4年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が131統計区、減少が69統計区、増減なしが3統計区となっており、3分の2近くの統計区で社会増加となっている。

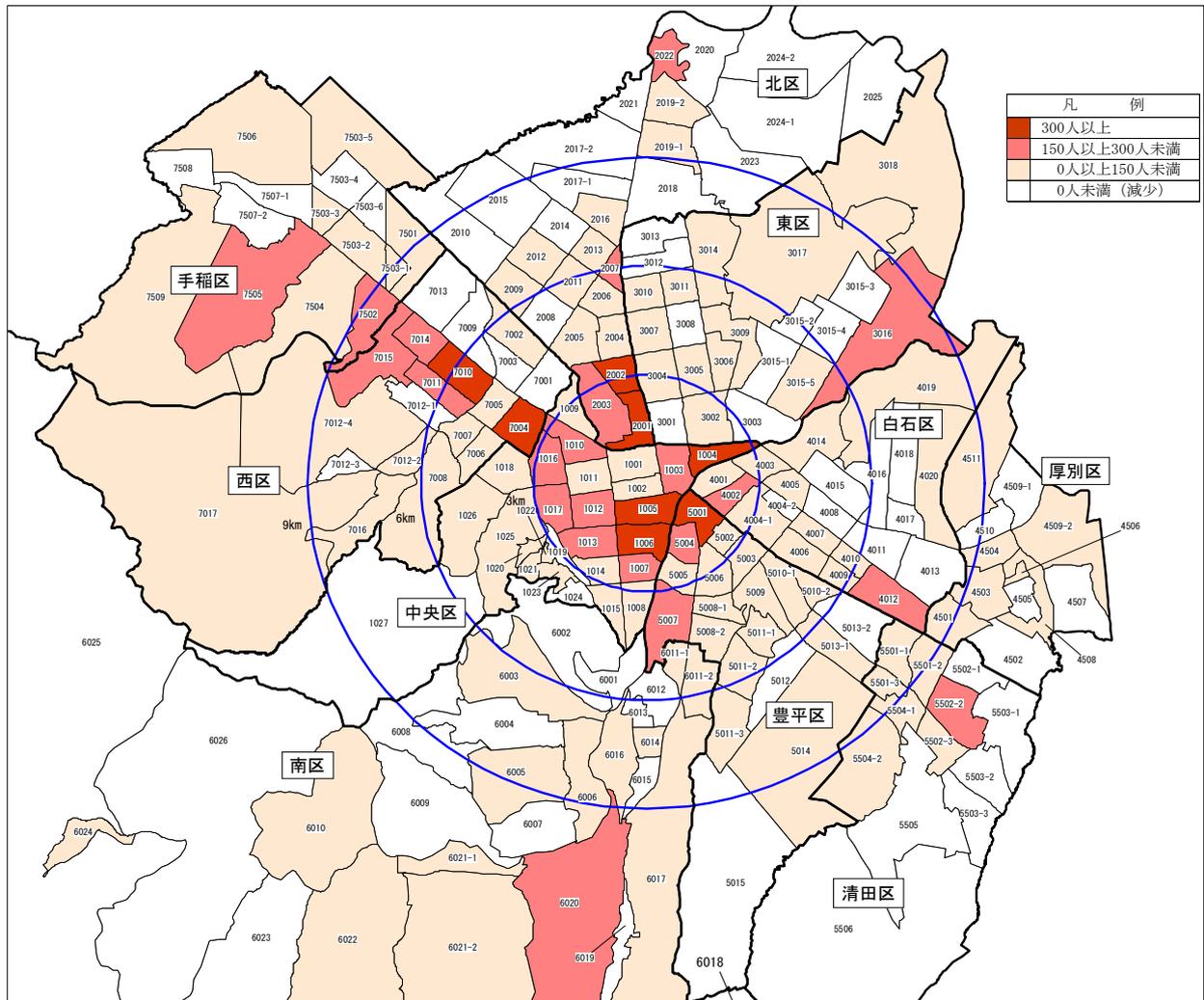
社会増加数の多い統計区をみると、中央区の1004統計区（苗穂地区）が811人で最も多く、以下、中央区の1005統計区（豊水地区、西創成地区）が516人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス153人で最も少なく、以下、北区の2017-2統計区（屯田、屯田町）がマイナス151人などと続いている。

第13表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

		令和4年中			
順位	社会増加数の多い統計区		順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数		統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	1004 中) 苗穂地区	811	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 153
2	1005 中) 豊水地区、西創成地区	516	2	2017-2 北) 屯田、屯田町	△ 151
3	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	477	3	5503-1 清) 平岡、平岡公園、平岡公園東、里塚緑ヶ丘	△ 128
4	7004 西) 二十四軒	377	4	3012 東) 栄西地区、栄東地区	△ 119
5	2002 北) 幌北地区	359	4	4016 白) 北郷	△ 119

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別社会増加数（令和4年中）



注：人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第14-1表 男女・月次・区別人口動態（総数）（令和4年）

住民基本台帳による。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動			職権等 増減	
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入	転出		
総数	△1,156	△12,215	11,258	23,473	11,059	11,153	9,851	1,302	66,843	36,062	30,781	55,690	26,211	29,479	△94	-	55,656	55,656	△94	
男	△232	△5,727	5,864	11,591	5,495	5,550	3,991	1,559	35,812	18,413	17,399	30,262	14,422	15,840	△55	-	26,401	26,401	△55	
女	△924	△6,488	5,394	11,882	5,564	5,603	5,860	△257	31,031	17,649	13,382	25,428	11,789	13,639	△39	-	29,255	29,255	△39	
月 別																				
4年	1月	△1,102	△1,202	959	2,161	100	126	222	△96	2,765	1,424	1,341	2,639	1,202	1,437	△26	-	3,102	3,102	△26
	2月	△809	△1,071	801	1,872	262	167	396	△229	3,162	1,811	1,351	2,995	1,415	1,580	95	-	3,779	3,779	95
	3月	△63	△1,063	979	2,042	1,000	1,032	3,485	△2,453	14,675	8,933	5,742	13,643	5,448	8,195	△32	-	6,673	6,673	△32
	4月	3,088	△740	890	1,630	3,828	3,818	2,320	1,498	12,894	7,475	5,419	9,076	5,155	3,921	10	-	4,703	4,703	10
	5月	350	△1,080	952	2,032	1,430	1,453	622	831	4,904	2,257	2,647	3,451	1,635	1,816	△23	-	4,924	4,924	△23
	6月	257	△820	975	1,795	1,077	1,086	489	597	4,432	2,115	2,317	3,346	1,626	1,720	△9	-	4,745	4,745	△9
	7月	△228	△657	940	1,597	429	433	△45	478	4,423	1,985	2,438	3,990	2,030	1,960	△4	-	4,666	4,666	△4
	8月	△308	△1,059	1,034	2,093	751	767	601	166	4,266	2,066	2,200	3,499	1,465	2,034	△16	-	4,686	4,686	△16
	9月	△555	△870	981	1,851	315	354	243	111	4,262	2,076	2,186	3,908	1,833	2,075	△39	-	4,438	4,438	△39
	10月	△44	△958	1,000	1,958	914	923	512	411	4,469	2,226	2,243	3,546	1,714	1,832	△9	-	4,713	4,713	△9
	11月	△765	△1,314	921	2,235	549	564	574	△10	3,488	2,034	1,454	2,924	1,460	1,464	△15	-	5,173	5,173	△15
	12月	△977	△1,381	826	2,207	404	430	432	△2	3,103	1,660	1,443	2,673	1,228	1,445	△26	-	4,054	4,054	△26
区 別																				
中央区		2,788	△1,136	1,469	2,605	3,924	3,093	2,305	788	13,869	5,987	7,882	10,776	3,682	7,094	831	874	8,902	8,028	△43
北区		△216	△1,708	1,573	3,281	1,492	1,723	862	861	9,588	4,380	5,208	7,865	3,518	4,347	△231	△131	6,951	7,082	△100
東区		△683	△1,408	1,603	3,011	725	1,116	1,288	△172	7,745	4,578	3,167	6,629	3,290	3,339	△391	△371	7,160	7,531	△20
白石区		△274	△1,037	1,404	2,441	763	1,206	1,192	14	7,037	4,320	2,717	5,831	3,128	2,703	△443	△422	6,996	7,418	△21
厚別区		△1,020	△1,034	565	1,599	14	423	578	△155	3,633	2,255	1,378	3,210	1,677	1,533	△409	△364	2,579	2,943	△45
豊平区		139	△1,147	1,447	2,594	1,286	1,503	1,667	△164	8,655	5,063	3,592	7,152	3,396	3,756	△217	△232	8,160	8,392	15
清田区		△625	△808	498	1,306	183	53	87	△34	2,094	1,154	940	2,041	1,067	974	130	124	2,404	2,280	6
南区		△777	△1,393	615	2,008	616	398	67	331	4,250	2,323	1,927	3,852	2,256	1,596	218	99	3,513	3,414	119
西区		210	△1,288	1,369	2,657	1,498	1,200	1,224	△24	6,664	3,856	2,808	5,464	2,632	2,832	298	294	5,989	5,695	4
手稲区		△698	△1,256	715	1,971	558	438	581	△143	3,308	2,146	1,162	2,870	1,565	1,305	120	129	3,002	2,873	△9

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第14-2表 男女・月次・区別人口動態（日本人）（令和4年）

住民基本台帳による。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自 然 増 加 数	出 生	死 亡	社 会 増 加 数	市外との移動									区間移動・その他					
						増 加 数			転 入			転 出			増 加 数	区 間 移 動		職 権 等 増 減		
						総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外		増 加 数	増 加 数		転 入	転 出
総 数	△3,458	△12,242	11,187	23,429	8,784	8,483	9,998	△1,515	61,233	35,614	25,619	52,750	25,616	27,134	301	-	54,642	54,642	301	
男	△1,476	△5,741	5,822	11,563	4,265	4,076	4,023	53	32,805	18,173	14,632	28,729	14,150	14,579	189	-	25,851	25,851	189	
女	△1,982	△6,501	5,365	11,866	4,519	4,407	5,975	△1,568	28,428	17,441	10,987	24,021	11,466	12,555	112	-	28,791	28,791	112	
月 別																				
4年	1月	△1,046	△1,203	954	2,157	157	156	216	△60	2,670	1,398	1,272	2,514	1,182	1,332	1	-	3,072	3,072	1
	2月	△705	△1,069	798	1,867	364	228	380	△152	3,071	1,782	1,289	2,843	1,402	1,441	136	-	3,727	3,727	136
	3月	31	△1,065	972	2,037	1,096	1,079	3,481	△2,402	14,281	8,885	5,396	13,202	5,404	7,798	17	-	6,574	6,574	17
	4月	2,452	△745	885	1,630	3,197	3,163	2,348	815	11,946	7,431	4,515	8,783	5,083	3,700	34	-	4,631	4,631	34
	5月	△301	△1,084	943	2,027	783	778	630	148	4,034	2,208	1,826	3,256	1,578	1,678	5	-	4,826	4,826	5
	6月	△122	△826	966	1,792	704	694	536	158	3,747	2,046	1,701	3,053	1,510	1,543	10	-	4,630	4,630	10
	7月	△503	△657	938	1,595	154	144	△11	155	3,942	1,957	1,985	3,798	1,968	1,830	10	-	4,572	4,572	10
	8月	△344	△1,064	1,027	2,091	720	703	597	106	3,912	2,022	1,890	3,209	1,425	1,784	17	-	4,594	4,594	17
	9月	△901	△871	975	1,846	△30	△40	251	△291	3,598	2,048	1,550	3,638	1,797	1,841	10	-	4,349	4,349	10
	10月	△275	△962	993	1,955	687	661	536	125	3,972	2,203	1,769	3,311	1,667	1,644	26	-	4,622	4,622	26
	11月	△830	△1,317	914	2,231	487	463	588	△125	3,171	2,003	1,168	2,708	1,415	1,293	24	-	5,074	5,074	24
	12月	△914	△1,379	822	2,201	465	454	446	8	2,889	1,631	1,258	2,435	1,185	1,250	11	-	3,971	3,971	11
区 別																				
中 央 区	2,314	△1,135	1,458	2,593	3,449	2,483	2,335	148	12,763	5,915	6,848	10,280	3,580	6,700	966	940	8,724	7,784	26	
北 東 区	△876	△1,719	1,557	3,276	843	978	981	△3	8,031	4,335	3,696	7,053	3,354	3,699	△135	△143	6,732	6,875	8	
東 白 石 区	△825	△1,417	1,588	3,005	592	913	1,252	△339	7,226	4,509	2,717	6,313	3,257	3,056	△321	△362	7,013	7,375	41	
厚 別 区	△484	△1,038	1,400	2,438	554	987	1,166	△179	6,529	4,251	2,278	5,542	3,085	2,457	△433	△455	6,896	7,351	22	
豊 平 区	△1,124	△1,032	563	1,595	△92	267	559	△292	3,368	2,222	1,146	3,101	1,663	1,438	△359	△363	2,541	2,904	4	
豊 清 田 区	△105	△1,147	1,442	2,589	1,042	1,264	1,669	△405	8,113	5,017	3,096	6,849	3,348	3,501	△222	△246	8,024	8,270	24	
南 西 区	△756	△811	493	1,304	55	△73	82	△155	1,886	1,139	747	1,959	1,057	902	128	114	2,369	2,255	14	
手 稲 区	△910	△1,398	609	2,007	488	240	137	103	3,915	2,297	1,618	3,675	2,160	1,515	248	113	3,465	3,352	135	
手 稲 区	△67	△1,290	1,364	2,654	1,357	1,047	1,191	△144	6,301	3,804	2,497	5,254	2,613	2,641	310	292	5,920	5,628	18	
手 稲 区	△759	△1,255	713	1,968	496	377	626	△249	3,101	2,125	976	2,724	1,499	1,225	119	110	2,958	2,848	9	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課